

～さらに住みよい安城市を目指して～

横田雅史 市政レポーター

2026年1月
No.11



発行：横田雅史 後援会 連絡先：〒446-8511 安城市里町長根2-1
TEL：0566-96-0147 FAX：0566-96-0148



ご挨拶



デンソーブライトベガサス
スタジアム
大屋根改修中

新しい年、2026年がスタートしました。皆さまにとって笑顔あふれる一年となりますよう、心よりお祈り申し上げます。
本年は、安城市にとっても大きな節目の年です。秋には「第20回アジア競技大会」が開催され、安城では「女子ソフトボール」と「近代五種」が行われます。その会場となる安城市総合運動公園の準備も進んでいます。アジアのトップアスリートが市内を訪れ、安城で熱い戦いを繰り広げ、市民の皆さんとともに感動と交流が生まれることを、とても楽しみにしています。本年も、市民の皆さまの声を大切にしながら、笑顔あふれるまちづくりに全力で取り組んでまいります。

活動報告 行政調査

自動運転バス（越前市）



手動運転時は
このリモコンで
操作します。

車両はフランス製で、最高速度は19km/hでしたが、乗車してみるとそれほど遅いとは感じない速度でした。車線をセンサーで読み取り、車線内で回避可能な障害物については、自動運転で避けながら問題なく走行している様子も確認でき、自動運転バスが今後の地域交通を支える有力な手段となり得ることを実感しました。

プレコンセプションケア（姫路市）



プレコンセプションケアについて先進的な取組を進めている姫路市の「みらいえ」を視察しました。晩産化に伴い不妊治療を受ける方が増加する中で、若いうちから将来のライフプランを見据え、自身の体や健康と向き合うことが重要であるとの認識を新たにしました。

くらしの相談 皆さんの声を実現しました！

<相談>

浜富町市内の信号の無い交差点（こども遊園付近）にて、民家の壁がある事で車や自転車などの確認が難しく危険な状態との声あり。



<対応>

町内会、安城市道路管理者へ改善をお願いし、カーブミラーを設置していただきました。



地域での困りごと、ご要望などございましたら
労働組合の「くらしの相談」やホームページにてご相談ください。



令和7年12月定例会 (11/28~12/18)

令和7年12月定例会では、議案として提出された安城市職員などの給与に関する条例改正や令和7年度一般会計・特別会計補正予算など合計24本を原案通り可決し閉会しました。

令和7年度 一般会計補正予算 (主な増額内容を抜粋)

○水道基本料金無償化 補正額:1億5740万円(国費)

物価高騰による家計、事業者の負担を軽減するため水道基本料金を免除します。

免除対象 : ・令和8年2月期から5月期までの **水道基本料金の全額を免除**



○物価高対応子育て応援手当 補正額:6億7550万円(国費)

物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、「物価高対応子育て応援手当」を支給します。

支給対象者: ・令和7年9月分の児童手当(0歳~18歳年代)が支給された方
(基準日を令和7年9月30日とする)

・令和7年10月1日から令和8年3月31日までに生まれた方

支給額/時期: ・児童一人当たり **一律 2万円** / 令和8年2月下旬以降



○安城デジタルクーポン発行 補正額:3億9000万円(国費)

物価高騰の影響を受けている市民の負担を軽減し、市内経済の活性化を図るため、デジタルクーポンを発行します。

友だち登録
お願いします。



クーポン利用対象 : ・**安城市LINE公式アカウント友だち登録者。**

対象店舗・割引額等 : ・この事業に参加登録した市内店舗で以下の2種類。

安城商工会議所会員等の店舗 : 利用額1000円ごとに300円割引

大型点・その他の店舗 : 利用額1500円ごとに300円割引

・クーポンは安城市LINE公式アカウントから取得できます。

1回の実施期間(約10日間)につき、1枚300円のクーポンを最大4枚までご利用いただけます。このクーポンの利用期間は、全4回を予定しています。

(実施期間1回あたり 最大1200円 実施期間全4回 最大4800円の割引き)

・クーポン利用開始は、令和8年3月頃の見込み。



安城市からのお知らせ 市役所開庁時間の変更について

行政サービスの向上、職員の業務効率化、働き方改革の促進にむけて、安城市役所本庁舎などの開庁時間を変更します。

今後について
確認しました!

・窓口と電話受付時間 **9:00~16:00 (現在 8:30~17:15)**

・開始日 **令和8年6月1日**

・対象施設 **本庁舎、北庁舎、北部支所、桜井支所、明祥支所、保健センター**



令和6年度の市役所市民課の窓口手続きのうち、約6割(約8万4千通)がコンビニで取得できる内容とのことです。今後は、開庁時間の見直しに合わせて「証明書のコンビニ交付」などの活用を一層推進していきます。具体的には、コンビニ交付に係る手数料の減額を検討するとともに、コンビニと同様の機器を市役所内にも設置することなどを進めていきます。住民票や各種証明書の発行については、待ち時間の少ないコンビニエンスストアのマルチコピー機による交付をご利用ください。